
中国経済レポート No.46

都市化は優れた農村政策とみる視点

【目次】

- 1. 緩やかに上昇する家計消費比率..... p.1
- 2. 低下が続く農村家計消費比率..... p.2
- 3. 農村所得の絶対水準の引き上げ..... p.3

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 野田 麻里子

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

1. 緩やかに上昇する家計消費比率

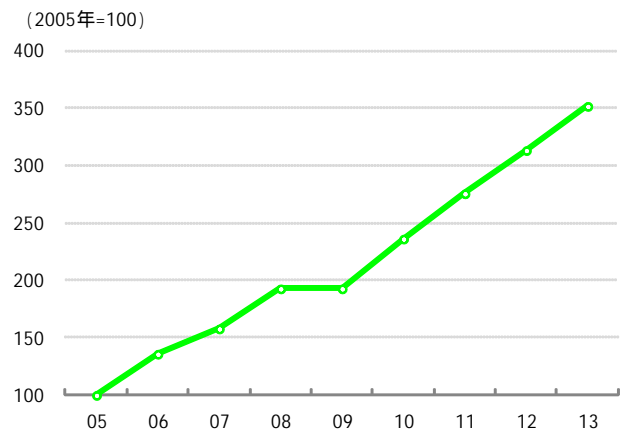
「消費の拡大」は持続可能な経済成長モデルへの移行を目指す中国の主要課題のひとつである。そのための方策として労働分配率の引き上げや都市と農村の所得格差の是正が図られてきた。労働分配率は、最低賃金の継続的な引き上げなどを通じて2011年の41.5%を底に上昇に転じ、2012年43.4%、2013年44.5%と緩やかながらも上昇傾向にある(図表1、2)。また都市と農村の所得格差(都市所得の農村所得に対する倍率)は、農村税の撤廃、農産品の買い付け価格の引き上げなどを通じて2009年の3.3倍から2013年には3.0倍に低下している(図表3)。こうした中でGDPに占める家計消費の割合は、過剰投資の抑制策とも相俟って、2010年の34.9%を底に2013年には36.2%にまで緩やかながらも持ち直している(図表4)。

図表1. 労働分配率の推移



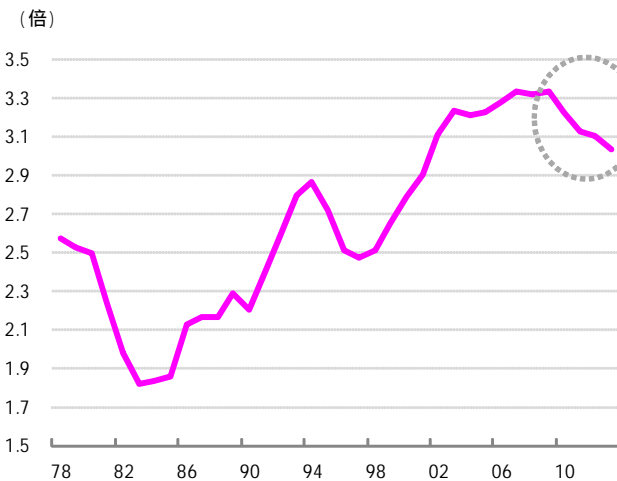
(注) 労働分配率(%) = ((都市一人当たり可処分所得 × 都市人口) + (農村一人当たり純所得 × 農村人口)) ÷ 名目GDP
(出所) CEIC

図表2. 平均賃金水準の推移



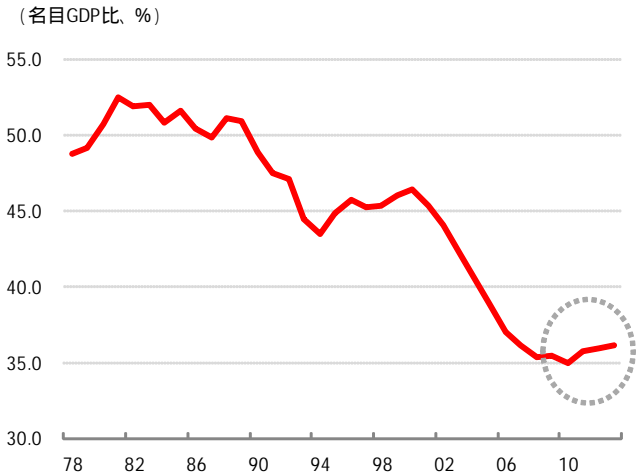
(注) 31省市の標準最低賃金の平均値を2005年水準を100として表示。
(出所) CEIC

図表3. 都市/農村所得倍率の推移



(注) 都市一人当たり可処分所得の農村一人当たり純所得の倍率。
(出所) CEIC

図表4. 家計消費比率の推移

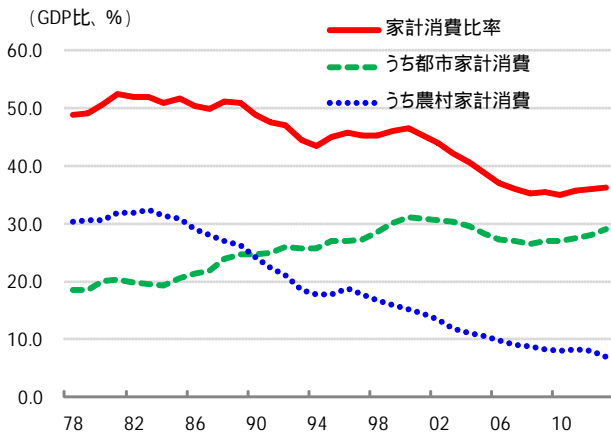


(注) GDPベースの家計消費の名目GDPに対する比率。
(出所) CEIC

2. 低下が続く農村家計消費比率

しかし、緩やかに持ち直している家計消費比率を都市と農村に分けてみると、都市家計消費比率が緩やかな上昇傾向にあるのに対して、農村家計消費比率は反対に足元まで一貫して低下傾向にある（図表5）。前述の通り、各種の農村所得引き上げ政策により農村の一人当たり所得の前年比伸び率は足元、都市を上回っている（図表6）。また、消費性向は都市で低下傾向がみられるのに対して、農村では足元、ほぼ横ばいで推移している（図表7）。ただし、農村所得の伸び率が都市所得の伸び率を継続的に上回っている期間が限られていることもあり、結果として両者の所得並びに消費水準の差は大きく開いたままである（図表8）。加えて2010年に都市人口と農村人口がほぼ拮抗し、その後都市人口が農村人口を上回っていることもGDPに占める農村家計消費比率の低下につながっているとみられる。

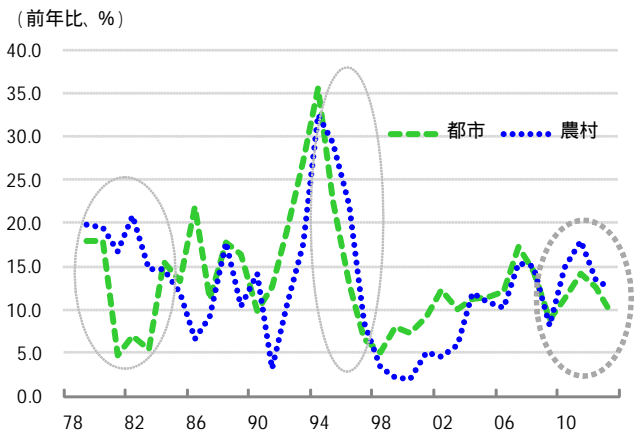
図表5. 都市・農村消費比率の推移



(注) GDPベースの家計消費、都市家計消費、農村家計消費の名目GDPに対する比率。一部試算値。

(出所) CEIC

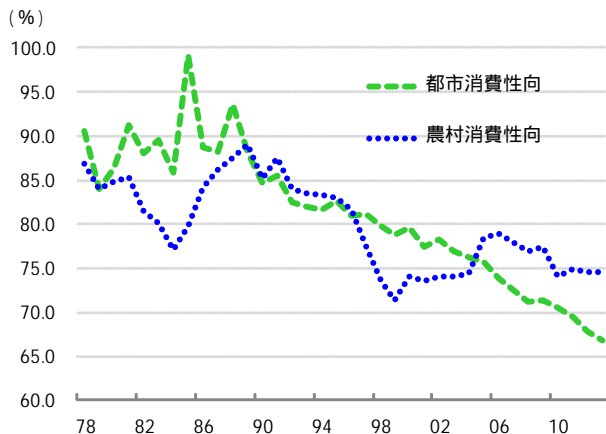
図表6. 都市並びに農村所得の前年比の推移



(注) 都市は一人当たり可処分所得、農村は一人当たり純所得の前年比。

(出所) CEIC

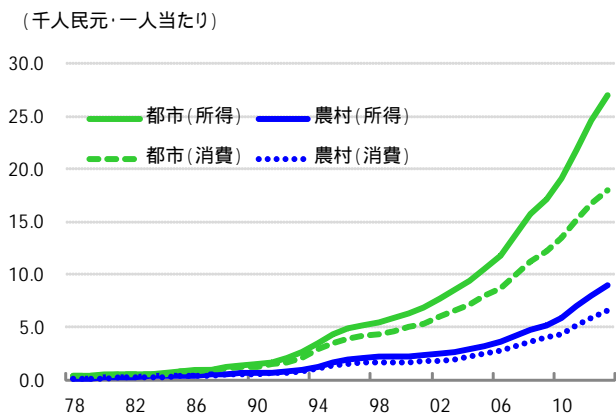
図表7. 都市と農村の消費性向の推移



(注) 都市消費性向(%) = 一人当たり消費支出 ÷ 一人当たり可処分所得
農村消費性向(%) = 一人当たり消費支出 ÷ 一人当たり純所得

(出所) CEIC

図表8. 都市と農村の所得・消費水準の推移



(注) 一部推計値を含む。

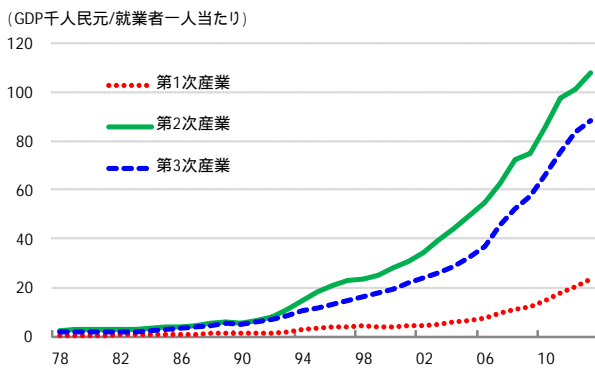
(出所) CEIC

3. 農村所得の絶対水準の引き上げ

しかし、この都市人口に比べて農村人口の伸びが鈍いということが、逆に農村の活性化につながると考えることもできる。様々な農村所得の引き上げ策にもかかわらず、都市所得に比べて農村所得の水準が低い（結果として消費水準も低い）主たる理由は、農業を中心とする第1次産業の生産性が製造業を中心とする第2次産業やサービス業からなる第3次産業に比べて低いことにある（図表9）。変動はあるものの、第2次産業の生産性は第1次産業の4倍以上、第3次産業でも3倍以上の水準にある（図表10）。そして第1次産業の生産性の水準が低い主たる要因は産業の付加価値生産額に比べて産業従事者数が相対的に多いことにあると考えられる（図表11）。

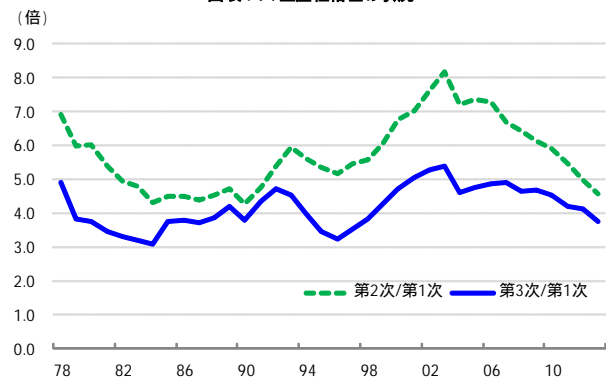
習近平指導部が推進する都市化政策はまさにこの点に直接働きかけるものといえる。都市化政策について論じられる時、都市の消費拡大、都市のインフラ整備に伴う投資の増加といった点が注目されがちだが、実際のところ都市化、すなわち農村住民の都市へ移住推進策は優れた農村政策であり、これまでなかなか成果が上がらなかった「三農（農業、農村、農民）問題」への根源的な取り組みであるといえるのではないだろうか。円滑な都市化の進展により農村の生産性が上昇していけば、都市と農村の両面から中国の消費は力強く拡大することになると思われる。

図表9. 産業別生産性の推移



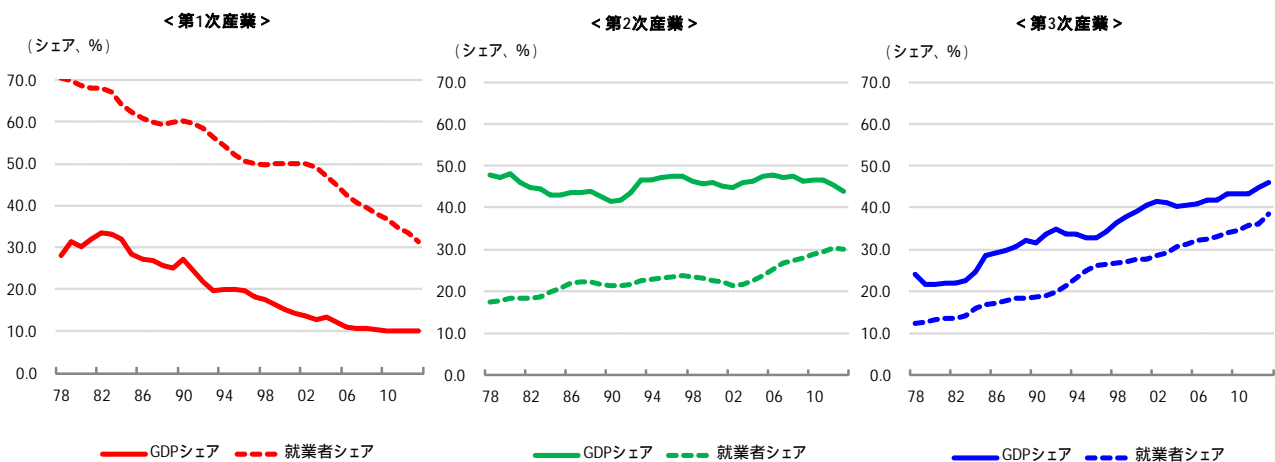
(注) 生産性 = 産業別GDP額 ÷ 産業別就業者数
(出所) CEIC

図表10. 生産性格差の状況



(注) 第1次産業の生産性に対する第2次、第3次産業の生産性の倍率。
(出所) CEIC

図表11. 産業別GDP並びに就業者シェアの推移



(出所) CEIC

(出所) CEIC

(出所) CEIC

(参考文献)

阮蔚[2014]「農地集約で穀物自給を目指す中国」農林中金総合研究所『農林金融』(2014年8月号)

関志雄[2014]「縮小に向かう所得格差」経済産業研究所『中国経済新論：实事求是』(2014年8月27日)

以上

- ご利用に際して -

- ! 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ! また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ! 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ! 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- ! 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。